

会 派 代 表 質 問

(通 告 内 容)

平成 3 1 年 第 1 回

那 須 塩 原 市 議 会 定 例 会

(3 月)

【代 表 質 問 者】

【 2 月 2 5 日 (月) 】

那 須 塩 原 ク ラ ブ

議 席 1 4 番 松 田 寛 人 議 員

公 明 ク ラ ブ

議 席 2 4 番 吉 成 伸 一 議 員

フ ロ ン テ ィ ア な す の

議 席 2 0 番 齋 藤 寿 一 議 員

受付番号	平成31年 2月12日
第3号	午前 11時 分受付 午後

平成31年 2月12日

那須塩原市議会議長 君島 一郎 様

会派名 那須塩原クラブ

議席番号 14番 松田 寛人



会 派 代 表 質 問 通 告 書

平成31年第1回那須塩原市議会定例会における会派代表質問を下記のとおり通告します。

記

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
1、平成31年度市政運営方針及び当初予算編成方針について	<p>平成31年度は、平成の時代から新しい時代へと移り変わる、まさに大きな節目の年であります。1月28日、国会において安倍総理は施政方針演説を行い、その冒頭に述べられた言葉が「内平らかに外成る、地平らかに天成る」でした、これは年号「平成」の由来となった言葉です。</p> <p>那須塩原市にとっての道しるべである「第2次那須塩原市総合計画基本計画」が折り返しとなる3年目を迎え、将来像である「人がつながり 新しい力が湧きあがるまち 那須塩原」の実現に向け進まなければなりません。そのために、これまでの市政運営において、常に「市民が主役」「市民が優先であること」を基本とし、重要かつ喫緊の課題に取り組んでいることと思います。</p> <p>そのような中、内閣府が公表した1月の月例報告によれば、「景気は、穏やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種効果もあって、穏やかな回復が続くことが期待される。」と発表されました。</p> <p>しかし、地方においては「急速に進む少子高齢化」「人手不足並びに事業承継問題」「働く場所」「子育て環境」などこれまで以上</p>

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
	<p>に社会構造の変化に対応していかなければなりません。そのような中、那須塩原市の予算編成に当たっては更に厳しさを増すことから、昨年度から引き続き「選択と集中」の視点により「スリム化」を行い未来に向けた活力創出を図ると示していると共に、31年度事務事業推進のキーワードを「未来に向けた選択」とし、中・長期的な展望に立った、行財政運営や財源配分の効率化がこれまで以上にスピード感を持って取り組まなければならないと思います。以上基本的な考えの中から主要な項目を上げ質問させていただきます。</p>
	<p>(1)「豊かな自然と共に生きるために」では、地球温暖化対策事業及び2021年稼働を目指している第2期最終処分場整備事業の具体的な事業内容について伺います。</p>
	<p>(2)「まちの安全安心を守るために」では、災害発生時等において避難勧告や避難所開設などの情報を伝達するためどのような防災情報伝達機器の整備・検討を進めるのか伺います。</p>
	<p>(3)「誰もが生き生きと暮らすために」では、市民の健康寿命延長のための健康教育や生活習慣予防事業の具体的な事業内容について伺います。</p>
	<p>(4)「快適で便利な生活を支えるために」では、社会資本整備総合交付金事業や地方創生道整備推進交付金事業による、拠点をつなぐ主要道路の整備・実施内容について伺います。</p>
	<p>(5)「地域の力と交流を生み出すために」では、以前から自治会与行政側で連携を図ってきましたが、自治会活性化支援事業のさらなる充実と新しい事業を伺います。また、まちなか交流センターを用いた黒磯駅周辺活性化の今後の取組について伺います。</p>

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
	<p>(6) 「まちの活力を高めるために」では、農畜産業の分野において主要な事業についての取組を伺います。また、那須高林産業団地の造成による企業誘致の今後の目的達成のための戦略について伺います。</p>
	<p>(7) 「未来を拓く心と体を育むために」では、引き続き、未就学児の保育環境を図るとありますが、今年10月から「幼児教育無償化」に伴う市の対応を伺います。また、2020年東京オリンピック・パラリンピックホストタウンとして選手団や関係者との交流促進とともに、2022年に開催が予定されている第77回国民体育大会に向けての体制と強化策について伺います。</p>
	<p>(8) 「まちの持続的発展のために」では、本市の大きなプロジェクトでもある新庁舎の建設事業について、将来像の具現化と県北の中心都市にふさわしいまちの実現のための構想について伺います。</p>
	<p>(9) 地域の独自財源の確保とそれによる地方独自の行政サービス向上への本市の今後の取組内容について伺います。</p>
	<p>(10) 地方交付税に関し、経費水準を算定に反映する「トップランナー方式」の段階的導入に関して本市の考えを伺います。</p>
	<p>(11) 昨年度に引き続き「選択と集中」の視点により「重点プロジェクト」と位置付けた、「地域力の向上」「魅力の創出」「未来力の育成」「都市力の成長」に係る施策の具体的な推進内容について伺います。</p>

受付番号	平成31年 2月 8日
第 / 号	午前 ① 2時00分受付 午後

平成31年 2月 8日

那須塩原市議会議長 君島 一郎 様

議席番号 24番

公明クラブ

吉成伸一



会派代表質問通告書

平成31年第1回那須塩原市議会定例会における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質問事項	質問の内容(詳細に)
1、平成31年度市政運営方針について	君島市長の市政運営方針は「市民が主役であること」「市民優先であること」を柱とし、第2次那須塩原市総合計画に掲げた将来像を見据え、重要かつ喫緊の課題の解決に迅速かつ全力で取り組んできていると述べています。
	平成31年度の予算編成にあたっては、今年度に引き続き“選択と集中”の視点により第2次那須塩原市総合計画前期基本計画の「4つの重点プロジェクト」である「地域力の向上」「魅力の創出」「未来力の育成」「都市力の成長」に係る施策を推進し、市民優先の基本姿勢のもと、前例踏襲でなく見直しを前提とし平成31年度の事務事業推進のキーワードを『未来へ向けた選択』としています。以下について伺います。
	(1) 主要な事業では、政策1「豊かな自然と共に生きるために」から政策8「まちの持続的発展のために」が掲げられています。その中で、新規事業の導入にあたっては、あらかじめ成果や実施期間等を明確にしていることから主な新規事業の概要について伺います。
	(2) 政策1から政策8の中から、以下について伺います。政策

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
	<p>1では「ごみ発生抑制事業」、政策2の「防災情報伝達機器の整備」、政策4の「那須塩原市立地適正化計画の推進事業」、政策6の「産業財産権の取得に対する補助事業制度の創設」、また政策7では「小・中学校エアコン整備事業」の完成に伴い、その後、災害時の避難所である体育館へのエアコン整備の考えがあるか、以上お伺いいたします。</p>
	<p>(3) 事業のスクラップ&ビルドを徹底し、財政配分の効率化を図るとしています。具体的な内容について伺います。</p>
	<p>(4) 国や県と緊密に連携し、導入可能な国・県補助金等を積極的に活用し、財源確保に努めるとしていますが、特出される事例を伺います。</p>
	<p>(5) 事務事業評価を行った事業は、評価結果を十分に踏まえて予算化するとしていますが、具体的に予算の縮小や拡充された事業を伺います。また、事務事業評価の公表時期は、1月から2月に公開されていますが、決算審査が行われる9月前に公表できないか伺います。</p>
	<p>(6) 事務事業評価は、実施計画事業が対象となっています。対象事業名の公表、評価シートの公表、外部評価の導入、それぞれの考え方について伺います。</p>
	<p>(7) 君島市長の任期も残り1年を切りました。市長公約は5本の柱から構成されており事業総数は159事業です。昨年の3月定例議会での答弁では、「着手済み事業が約95%であり未着手事業が約5%、未着手事業については事業実施に向け取り組んでいきたい」との答弁でした。その後の取組状況について伺います。</p>

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
2、「人生100年時代」について	<p>人生100年時代構想会議は、「人づくり革命基本構想」のなかで「人生100年時代を見据え、働き方改革実行計画に盛り込まれた高齢者の就業促進策に取り組む」とするとともに、高齢者の身体年齢は若くなっており知的能力も高く、65歳以上を一律に高齢者と見るのは、もはや現実的ではない。年齢による画一的な考え方を見直し、全ての世代の人々が希望に応じた意欲・能力を活かして活躍できるエイジフリー社会を目指す」としています。</p> <p>日本では、一般的に65歳以上が高齢者とされていますが、この世代の方々が生き生きと暮らすためには市民の意識を変えることが重要ではないでしょうか。そこで本市では「60歳代を高齢者と言わない宣言」をしてはどうでしょうか、所見を伺います。</p>
3、社会教育の拠点である公民館の役割について	<p>公民館は、地域の人々にもっとも身近な学習や交流の場として、活力と潤いのある地域社会の実現のため、大きな役割を果たしてきました。それぞれの地域性を活かし、多種多様な事業への取組がなされています。</p> <p>また、文部科学省は「現在、公民館が設置された時代とは、時代背景や社会構造、国民の意識やその成熟度が大きく変化している中、公民館の役割や講座の在り方についての見直しが必要となっている」としています。</p> <p>社会教育施設としての公民館の役割は、これまで以上に地域の重要な拠点となっていることから以下について伺います。</p> <p>(1) 地域住民の交流の場、各種情報・資料の提供、啓発・広報活動の推進、世代間の相互交流、各種機関・団体との連携と協調、地域のニーズや課題に対応した事業等における公民館</p>

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
	運営の現状と課題を伺います。
	(2) 公民館職員には、生涯学習・社会教育の専門的な知識を有していることが求められますが、現状を伺うとともに研修体制や研修機会の整備・充実は図られているか伺います。
	(3) 公民館の負担軽減の視点から各種業務委託等のなかで本庁一括契約で済むものが支所や公民館で行われていないか。また、公民館で行われている事務と本庁や支所で行われている事務の重複はないのか、伺います。
	(4) 事務事業評価のように公民館事業を扱うことに無理があるかもしれませんが、毎年公民館事業報告書が策定されており報告書には事業に対する評価が記載されていますが、これは内部評価です。公民館運営委員等による評価を加えてはどうか伺います。
	(5) 幹事公民館と各公民館の役割は、どのような違いがあるのか。また、現在の15公民館体制を今後も維持していくのか、伺います。あわせて生涯学習センターに対する所見を伺います。
4、地域担当職員制度の導入について	<p>那須塩原市協働のまちづくり行動計画において「協働」とは、地域の中にある様々な団体や組織、機関がそれぞれの得意分野を出し合って相互に連携し、地域にある様々な課題を解決するために協力して活動する仕組みを言うとして定義しています。</p> <p>市民と行政の協働のまちづくりを推進するため、地区公民館を核とした地区コミュニティの振興施策として、地域と行政のつなぎ役である「地域担当職員」を配置し、住民自らが地域課題を解</p>

	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
	<p>決すべく地区コミュニティと行政が協力し合う仕組みを構築することが重要ではないでしょうか。その一端を担う地域担当職員制度に対する所見を伺います。</p>
<p>5、持続可能な開発目標 (SDG s) から見た本市の施策について</p>	<p>2015年に「国連持続可能な開発サミット」が開催され「我々の世界を変革する持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。人間、地球および繁栄のための行動計画として掲げた目標が「貧困」「教育」「環境」など17項目と169のターゲットからなるSDG sいわゆる「持続可能な開発目標」であり、「誰一人取り残さない」との宣言がなされ、本格的な取り組みが始まりました。(以後、「持続可能な開発目標」をSDG sとします)</p> <p>国は、地方創生に向けた自治体におけるSDG s推進事業について優れた取組を提案する都市を「SDG s未来都市」として30都市程度選定し、その中で先導的な取組みを「自治体SDG sモデル事業」として10都市程度選定し補助金による支援を行っています。</p> <p>本市が目指す将来像である「人がつながり 新しい力が湧きあがるまち 那須塩原」がSDG sの実現そのものであり、まずは、市長を本部長とする「那須塩原SDG s推進本部」を立ち上げ、「誰一人取り残さない」との理念の啓発と具体的な行動を官民一体となり取り組むべきと考えます。また、第2次那須塩原市総合計画の項目をSDG sの17項目に当てはめた明記をしてはどうでしょうか、本市としてSDG sにどのように今後、取り組むか所見を伺います。</p>

受付番号	平成31年2月8日
第2号	午前 午後 2時10分受付

平成31年 2月 8日

那須塩原市議会議長 君島 一郎 様

会派名 フロンティアなすの

議席番号 20番 齋藤 寿一



会派代表質問通告書

平成31年第1回那須塩原市議会定例会における会派代表質問を下記のとおり通告します。

記

質問事項	質問の内容(詳細に)
1、平成31年度予算編成の基本的な考え方と主要事業について	平成31年度予算編成に当たっては、財政の健全性に配慮しつつ、持続可能な財政運営を進める中で昨年度に引き続き、“選択と集中”の視点による予算配分を行うとともに、見直しを前提とした事業の「スリム化」を行い、平成31年度の事務事業推進のキーワードを「未来へ向けた選択」としました。中・長期的な展望に立って財政の健全性と持続性を維持していくため、これまで進めてきた行財政改革を一層推進するとともに、スクラップアンドビルドを行い財源配分の効率化を図ることとし、平成31年度一般会計当初予算案の総額を474億1千万円といたしました。
	主要事業として、政策1「豊かな自然と共に生きるために」、政策2「まちの安全安心を守るために」、政策3「誰もが生き生きと暮らすために」、政策4「快適で便利な生活を支えるために」、政策5「地域の力と交流を生み出すために」、政策6「まちの活力を高めるために」、政策7「未来を拓く心と体を育むために」、政策8「まちの持続的発展のために」としています。そこで、以下の事業等について平成31年度予算の概要をお伺いします。
	(1) 平成31年度の事務事業のキーワードを引き続き、“選択

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
	と集中”とした基本姿勢についてお伺いします。
	(2) 希少野生動植物種の保護事業についてお伺いします。
	(3) 環境学習推進事業についてお伺いします。
	(4) 総合防災訓練事業や自主防災組織育成支援事業についてお伺いします。
	(5) 生きがいサロン推進事業についてお伺いします。
	(6) 高齢者能力活用支援事業についてお伺いします。
	(7) 妊産婦支援事業及び新生児乳児幼児家庭訪問事業についてお伺いします。
	(8) 結婚サポート事業についてお伺いします。
	(9) 牛乳等による地域活性化推進事業についてお伺いします。
	(10) 本DCが終了し、本年はアフターDCを迎えますが、観光誘客事業についてお伺いします。
	(11) 放課後児童クラブの施設整備についてお伺いします。
	(12) 平成31年度に完了する予定である、小・中学校エアコン整備事業についてお伺いします。
	(13) 日本遺産魅力発信推進事業についてお伺いします。
	(14) 2020年の東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ地誘致事業及び第77回国民体育大会の準備事業についてお伺いします。
	(15) 定住促進事業についてお伺いします。
2、ふるさと支援センターについて	人口減少と少子高齢化により、減少傾向にある地域活動の担い手を確保し、地域住民の力を活用して地域の課題解決に取り組み、住民組織をサポートするために県が設立を促している事業について

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
	て、本市においては塩原支所にセンターを設置したことから、以
	下についてお伺いします。
	(1) ふるさと支援センターの事業内容についてお伺いします。
	(2) 運営に関わる経費についてお伺いします。
	(3) 事業成果と今後の目標についてお伺いします。